

令和元年6月26日現在

機関番号：32686

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K00991

研究課題名(和文) 日本における「環境教育」から「ESD」への質的変容に関する実証的研究

研究課題名(英文) Empirical study on the qualitative change from "environmental education" to "ESD" in Japan

研究代表者

阿部 治 (ABE, Osamu)

立教大学・社会学部・教授

研究者番号：60184206

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：日本における環境教育は地球環境問題への関心が広がる1990年代を境に大きく変わった。それまでの自然系環境教育、生活系環境教育、地球系環境教育という3つの領域の取り組みが、1990年代以降はこれらが互いに重なりあう総合系環境教育の領域が登場した。これが日本におけるESDの始まりといえる。その後、2002年のヨハネスブルグサミットにおける日本のUN-DESD(2005-2014)の提唱と同年の国連総会での決議以降、我が国のESDの取り組みは急速に広がった。本研究では、ESDに先進的に取り組んでいる自治体を対象に環境教育とESDの関係について主に文献並びにインタビュー調査によって明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

ESDは「持続可能な開発」を推進し、環境・社会・経済の統合による持続可能な社会の担い手を育てる教育・学習であり、従来の環境教育の範囲を超えて、開発教育や人権教育等幅広い課題教育を統合する概念である。日本が提唱した国連ESDの10年によってESDは国際的に普及してきたが、国内ではいまだ十分浸透しているわけではない。国連SDGs(持続可能な開発目標)があらゆるステークホルダーによって国内外で取り組まれている現在、国連・ユネスコが2020年から進める"ESD for SDGs(2030)"の取り組みは極めて重要である。本研究によって日本におけるESD推策の一端も明らかにすることができた。

研究成果の概要(英文)：Environmental education in Japan has changed dramatically since the 1990s when interest in global environmental issues has spread. Efforts in the three areas of natural environmental education, life environmental education, and global environmental education up until that time have appeared in the area of integrated environmental education where they overlap each other since the 1990s. This is the beginning of ESD in Japan. Since then, the resolution of the UN General Assembly in the same year as the UN UN-DESD (2005-2014) advocated at the Johannesburg Summit in 2002, Japan's ESD efforts have spread rapidly. In this study, it revealed by mainly literature and interview survey of ESD advanced municipality about the relationship of environmental education and ESD.

研究分野：環境教育/ESD

キーワード：環境教育 ESD 自治体 学校教育

1. 研究開始当初の背景

ESD（持続可能な開発のための教育）は「持続可能な開発」を推進し、環境・社会・経済の統合の視点に立って持続可能な社会の担い手を育てる教育・学習であり、従来の環境教育の範囲を超えて、開発教育や人権教育など幅広い課題教育を統合する概念である。日本が国連持続可能な開発サミット（ヨハネスブルグサミット、2002）において提唱し、同年の国連総会で決議された国連 ESD の 10 年（DESD、2005-2014）によって ESD は国際的に一定の普及を見た。国内においても、DESD 国内実施計画や DESD を契機に策定された環境教育推進法（2003）、同じく DESD を契機に「自然への畏敬の念」等が加えられた教育基本法、さらに教育基本計画への ESD 推進の明記等によって特にユネスコスクールの参加校が増加する等、ある程度普及してきたが、いまだ十分浸透しているわけではない。

2. 研究の目的

本研究は、これまで日本国内で取り組まれてきた「環境教育」が、DESD の開始以降、具体的にどのように「ESD」に変容していったのかについて、自治体レベル、さらには個々の学校の取り組み等においてその変容過程を把握することで、環境教育から ESD への変容（発展）プロセスを明らかにし、その一般化を試みるとともに、従来から論点の一つであった環境教育と ESD の関係（その違い）について明らかにすることを目的とする。この研究は、必然的に DESD が日本の環境教育に与えた影響をも明らかにすること、さらには ESD が未だ十分に普及していない現状の改善策をも提示することにつながる。

3. 研究の方法

本研究では、上述の目的を達成するために、4 年間にわたる調査研究を実施した。具体的には、日本国内で ESD の先進地として認識されている複数の自治体を訪問し、教育委員会や環境部局、教師、NPO 等 ESD に取り組んでいる当事者に対するインタビューを行った。これは、実際に当該地域で ESD の展開に関与した人物や組織の構成員に対する調査を行うことによって、そこで取り組まれている ESD の全体像を明らかにすることを企図した調査となる。調査を行った自治体は羅臼町、気仙沼市、高畠町、岡山市、西粟倉村、内子町、北九州市、対馬市、水俣市、大牟田市の 10 自治体である。

また海外の ESD 先進地への訪問や ESD 関連の国内外の会議への参加等を通じて、本目的にかかわる関連情報も併せて収集した。

4. 研究成果

(1) 調査対象自治体における ESD の成立プロセス

調査対象とした 10 自治体は学校教育（あるいは地域）における環境教育の先進地として知られている。これらの地域における環境教育ならびに ESD の取り組み、さらにはこれらの取り組みを始めた経緯等について調査し、環境教育から ESD の取り組みに変容した経緯を簡単にまとめたのが表 1 である。これらは大きく以下の 2 つに大別することができる。従来から環境教育の実践がなされていたが、DESD の登場により全面的に ESD に衣替えし取り組んでいる自治体、従来から環境教育の実践に取り組みながら、地球環境問題や多様な地域の課題が顕在化し

ていく中で環境のみならず環境・社会・経済をも視野に入れた地域づくり等の環境教育を展開している自治体。前者は、従来から取り組んできた環境教育等の課題教育の統合というよりも ESD の登場を機に ESD を導入し、ESD の名称で取り組みを推進している「ESD 目的タイプ」と呼べる自治体である。後者は、人と自然との関係の改善だけでなく人と自然との関係の改善も含めた総合的な環境教育（いわゆるボトムアップ型 ESD）に取り組んでいる「ESD プロセスタイプ」と呼べる自治体である。（図 1）

表 1.各自治体における ESD の経路

自治体	環境教育からESDへの変化
羅臼町	環境教育からDESDを契機にESD推進
気仙沼市	国際理解教育+環境教育がDESDを契機にESD推進
高島町	食農教育をベースにした環境教育
岡山市	DESDを契機にESDを推進
西栗倉村	DESDを契機にESDを推進
内子町	DESDを契機にESDを推進
北九州市	環境教育からDESDを契機にESDを推進
対馬市	環境教育からDESDを契機にESDを推進
水俣市	環境教育から地域づくりに向けた総合的環境教育
大牟田市	DESDを契機にESDを推進

(阿部 2019)

図 1.環境教育から ESD への変容の 2 タイプ

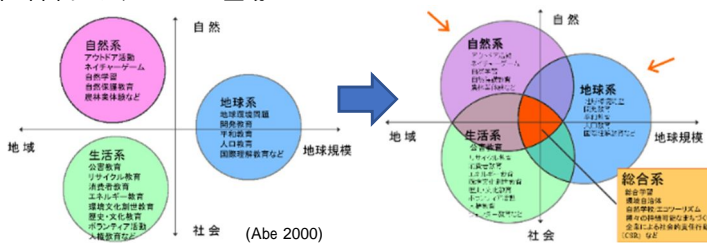


(阿部 2019)

(2) ESD の成立概念からの検討

環境教育と ESD の成立過程の概念化については、日本国内で従来から取り組まれてきた持続可能性にかかわる多様な活動（自然系、生活系、地球系）が地球環境問題の顕在化に伴って互いに重なり合う活動（総合系）が生まれ、これらの総称が ESD である（図 2 Abe,2010）との見方や多様な課題教育が地球環境問題の顕在化を契機に重なり合い生まれたとする（図 3）等がある。一方、本研究の結果、明らかになったことは日本では「ESD 目的タイプ」型での成立が多く、DESD（並びに DESD 推進に向けた文科省、環境省、NGO 等による取り組み）によって生まれた ESD が多いことが分かった。

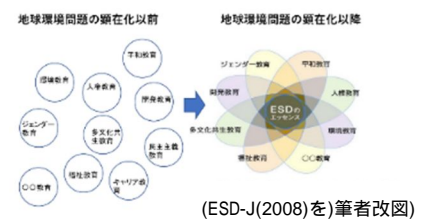
図 2.日本における ESD の登場



(3) これからの環境教育と ESD の関係

国連が 2015 年に策定した SDGs（持続可能な開発目標）が広く浸透するにしたいが、SDGs のエンジンとしての ESD の見方が広がり、文科省も学校での取り組みを重視している。SDGs の 17 目標は相互不可分の関係であり、統合的な視点が不可欠である。この意味で環境教育を含む課題教育は ESD としてのアプローチが急速に広がる可能性がある。国連・ユネスコは 2019 年までの ESD グローバルアクションプログラムの後継として"ESD for SDGs" (UNESCO,2019) を 2020 年から開始する。この意味で SDGs の普及と共に ESD 目的タイプ型、ESD プロセスタイプ型の取り組みは今後も広がっていく可能性が高い。

図 3.個別の課題教育から ESD へ



(ESD-J(2008)を筆者改図)

< 引用文献 >

Abe, O. Environmental Education (Japan), Berkshire (eds), The Berkshire Encyclopedia of Sustainability, 2010, 109-114

ESD-J、ESD-J、パンフレット 2008 年度版、2008、2

UNESCO、SDG 4 - Education 2030: Part II, Education for Sustainable Development beyond 2019 (206 EX/6.II、UNESCO. Executive Board, 206th, 2019)、2019、15

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計3件)

阿部 治、推進ネットワークの展開に向けて、ESD研究、査読無、1巻、2019、16-25

阿部 治、国連 ESD の 10 年を振り返って、RIKKYO ESD JOURNAL、査読無、3・4 巻、2019、4-11

萩原 彰、阿部 治、高橋 正弘、中口 毅博、三石 初雄、水山 光春、全国調査による市区町村の学校教育に対する環境教育政策の実施状況と政策実施上の問題点、環境教育、査読有、27 巻、2017、51-61

[学会発表](計11件)

Osamu Abe、Status of Education for Sustainable Development and its Implications for Environmental Education in Japan、International Seminar on Status of Education for Sustainable Development and its Implications for Environmental Education in Taiwan, Japan and Korea, Korea National University of Education (招待講演)、2018

Satoru Mizuguchi、Osamu Abe、Geographically Disproportionate Distribution of Energy Transitions and "Transition-ability"、Royal Geographical Society Annual International Conference 2018、2018

阿部 治・中口 毅博、自治体における地域創生施策と ESD の関係に関する研究－ESD の現状と規定要因の分析、日本環境教育学会第 29 回大会、2018

中口 毅博・阿部 治、自治体における地域創生施策と ESD の関係に関する研究－地域創生施策の現状と促進要因の分析、日本環境教育学会第 29 回大会、2018

阿部 治、サステナビリティ感覚 2 とは？ - SDGs 実現を目指す産業界・行政・アカデミアによる人材育成、超異分野学会 2018 (招待講演)、2018

阿部 治、日本の環境教育法とその課題、韓国環境教育学会 (招待講演)、2017

阿部 治・中口 毅博、自治体の地方創生ならびに ESD に関する施策の現状：全国調査の結果を通じて、日本環境教育学会第 28 回大会、2017

ABE OSAMU、Advancing Monitoring, Evaluation and Research on Sustainability in Education、International Policy Forum (招待講演)(国際学会)、2017

ABE OSAMU、Education for Sustainable Development in Japan、台湾師範大学 (招待講演)(国際学会)、2017

阿部 治・川嶋 直・佐藤 秀樹・加藤 超大、環境教育絵図の作成から見た日本の環境教育、日本環境教育学会第 27 回大会、2016

阿部 治、国連 ESD の 10 年の評価、日本評価学会 (招待発表)、2016

[図書](計4件)

阿部 治 他、丸善出版、環境経済・政策学事典、2018、777(528-529)

阿部 治 他、合同出版、ESD の地域創生力、2017、207

阿部 治 他、筑波書房、大都市圏における環境教育・ESD の展望、2017、208

阿部 治 他、朝倉書店、日本の湿地、2017、212

6. 研究組織

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。